

Column

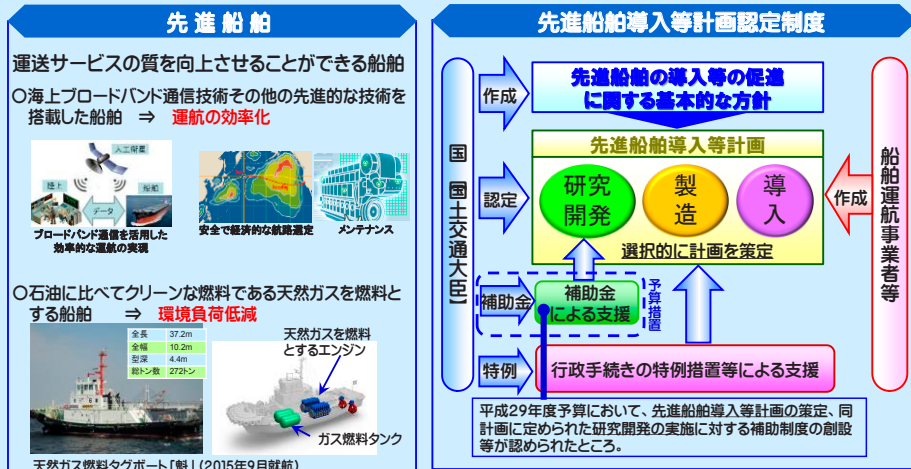
先進船舶導入等計画認定制度の創設



国土交通省生産性革命プロジェクトの一つである海事生産性革命を強力に推進するため、「先進船舶」の導入等を促進する制度として法制化しました。

「先進船舶」とは、具体的には、「液化天然ガスを燃料とする船舶（一般的な船舶で燃料として使用されている重油と比べて環境負荷が低い天然ガス燃料船）」、航海データや気象情報を分析し、最適な航路選定による経済的な運航が可能となる「IoT 活用船」等を想定しています。将来的には、航行時に温室効果ガス等を排出しない、ゼロエミッションを実現する「燃料電池船」や、IoT 活用船がさらに発展し、船舶の中で行われている操作を船舶が一部代替して行う「自動運航船」等が想定されます。

先進船舶の導入に当たって、我が国の船舶運航事業者のみの努力に加え、ガス事業者、電気通信事業者等との連携が必要であること、天然ガスを船舶へ供給する拠点や陸上の通信施設や管制施設等の整備が必要となること等を踏まえ、国が「先進船舶の導入等の促進に関する基本的な方針」を定め、ビジョンや多様な関係者の役割を示すこととしています。船舶運航事業者等は国が定めた基本方針に基づき、先進船舶導入等計画を策定し、国の認定を受けることによって、研究開発に対する補助金による支援、行政手続きの特例措置等による支援が受けられることとなります。



第4節 海洋開発市場を掴みとる「j-Ocean」

新興国や発展途上国の人口増加や経済発展などにより世界におけるエネルギー需要は高まり続けると予測され、これに伴い、海洋からの石油・天然ガスの生産も中長期的には増加すると見込まれている。2014年後半からの原油価格の下落等を理由として、現在、一部プロジェクトが後ろ倒しされているが、この石油・天然ガスの生産増加に伴い、海洋資源開発プロジェクトも中長期的には拡大することが予測される。これら海洋開発分野には、多くの船舶が用いられ（コラム「海洋開発に用いられる船舶」参照）、一隻あたりの受注金額も大きいことから、我が国の海事産業（海運業、造船業等）にとって重要な市場と考えられるが、国内に海洋資源開発のフィールドが存在しないため、現状、我が国では産業として未成熟と言わざるを得ない。

このため、海洋開発分野の施設等の設計、建造から操業に至るまでの幅広い分野で我が国海事産業の技術力等の向上を図り、もって海洋開発市場の獲得を目指す「j-Ocean」を国土交通省生産性革命プロジェクトの一つに位置づけ、強力に推進していくこととしている。

2017年は、「j-Ocean」の一環として、引き続き海洋開発分野の人材育成システムの構築を図るとともに、技術力の着実な向上に向けて技術開発支援を行っている。また、海洋資源開発で用いられる設備の設計から操業に至るまで幅広い技術ニーズを把握するエンジニアリング企業との連携に向けた取り組みを進めることとしている。

図表 I-1-5 海洋からの石油・天然ガス生産の伸び（地域別）

